

(単位:千円)

平成29年度
決算状況

						番号	21				
						市区町村コード	122238	市区町村型	I-1		
						市区町村名	鴨川市	H29普通交付税種地区分	I1		
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	27年	33,932人	km ² 191.14	人 177.5	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	35,766人			22年国調	-人		27年国調	1,805人 10.9%	2,183人 13.2%	12,552人 75.9%
増減率		△5.1%					就業人口	22年国調	1,869人 10.9%	2,428人 14.2%	12,824人 74.9%
住民基本台帳	30.1.1	33,562人	S40.4.1以降の合併等の状況								
	29.1.1	33,984人	昭46.3.31 鴨川町・江見町・長狭町・合休・市制施行 平17.2.11 鴨川市、天津小湊町の新設合併								
増減率		△1.2%									
区分	平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分	財政指標等					
1. 歳入総額 ①	16,212,623	16,254,804	△ 42,181	△0.3%	財政力指数	0.52					
2. 歳出総額 ②	15,724,547	15,615,452	109,095	0.7	実質収支比率	4.5%					
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	488,076	639,352	△ 151,276	△23.7	経常収支比率	96.6%					
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	68,662	67,058	1,604	2.4	積立金現在高	4,334,665					
5. 実質収支(③-④) ⑤	419,414	572,294	△ 152,880	△26.7	うち財政調整基金	1,732,378					
6. 単年度収支 ⑥	△ 152,880	△ 31,402	△ 121,478		地方債現在高	19,773,811					
7. 積立金 ⑦	287,119	302,481	△ 15,362	△5.1	債務負担行為支出予定額	1,173,327					
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	-	健全化判断比率						
9. 積立金取崩し額 ⑨	600,000	700,000	△ 100,000	△14.3	実質赤字比率	-					
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 465,761	△ 428,921	△ 36,840		連結実質赤字比率	-					
基準財政需要額					7,529,103	実質公債費比率	10.8%				
基準財政収入額					4,011,895	将来負担比率	105.4%				
標準財政規模					9,325,606	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額					519,719	第三セクター等名	H29年度末の債務保証額又は損失補償額				
						(一財)鴨川市開発公社	341,014				
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	5,115,951	4,855,620	260,331	349,785	-%					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,379,466	4,275,922	103,544	668,898	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	462,593	460,448	2,145	141,389	-					
水道事業会計	企適	1,690,545	1,295,035	395,510	284,763	-					
病院事業会計	企適	769,850	806,062	△ 36,212	80,000	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		21								
市町村名		鴨川市								
市町村類型		I-1								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	4,356,860	26.9%	0.3%	4,356,860	人件費	3,401,931	21.6%	△0.6%	3,222,865	
地方譲与税	146,618	0.9	△0.3	146,618	うち職員給	2,262,999	14.4	△0.8		
利子割交付金	5,578	0.0	54.5	5,578	扶助費	2,468,257	15.7	3.2	838,596	
配当割交付金	21,387	0.1	35.0	21,387	公債費	1,699,903	10.8	2.3	1,683,803	
株式等譲渡所得割交付金	24,894	0.2	113.0	24,894	内訳	元利償還金	1,527,380	9.7	4.2	1,513,502
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		利子	172,523	1.1	△11.9	170,301
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	0		一時借入金利子	0	0.0	-	0
地方消費税交付金	617,042	3.8	3.2	617,042	義務的経費小計	7,570,091	48.1	1.3	5,745,264	
ゴルフ場利用税交付金	15,237	0.1	△1.0	15,237						
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	2,151,118	13.7	△3.2	1,015,668	
自動車取得税交付金	58,211	0.4	48.5	58,211	維持補修費	126,460	0.8	△17.6	109,903	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		補助費等	1,685,910	10.7	6.1	1,012,155	
地方特例交付金等	10,936	0.1	6.9	10,936	うち一部事務組合に対するもの	721,071	4.6	△2.0		
地方交付税	4,418,416	27.3	△4.0	3,689,424	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	105,671	0.7	32.1	22,737	
内訳	普通	3,689,424	22.8		△5.2	経常的繰出金	1,519,060	9.7	0.1	1,254,944
	特別	728,966	4.5		2.9	経常的経費小計	13,158,310	83.7	0.9	9,160,671
	震災復興特別	26	0.0	0.0						
一般財源計	9,675,179	59.7	△1.1	8,946,187	投資的経費のうち人件費	73,170	0.5	7.0		
交通安全対策特別交付金	4,657	0.0	△9.0	4,657	普通建設事業費	1,794,557	11.4	△7.7		
分担金及び負担金	22,177	0.1	△0.1	0	内訳	補助	541,146	3.4	9.4	
使用料	125,848	0.8	△14.8	10,559		単独	1,242,018	7.9	△13.5	
手数料	268,498	1.7	△0.5	0		国直轄事業負担金	0	0.0	-	
国庫支出金	1,728,528	10.7	△2.3		県営事業負担金	11,393	0.1	△10.3		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	48,885	0.3	37.8		
都道府県支出金	902,233	5.6	△0.7		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	28,229	0.2	△19.5	0	投資的経費小計	1,843,442	11.7	△6.9		
寄附金	234,637	1.4	28.9							
繰入金	822,570	5.1	0.3	0	積立金	527,263	3.4	9.0		
繰越金	639,352	3.9	△7.5		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	142,718	0.9	125.6		
諸収入	419,796	2.6	9.3	122	繰出金(経常的なものを除く)	52,814	0.3	3.0		
地方債	1,340,919	8.3	8.9		前年度繰上充用金	0	0.0	-		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		合計	15,724,547	100.0	0.7		
うち臨時財政対策債	519,719	3.2	△2.3		うち東日本大震災分	14,404	0.1	41.5		
合計	16,212,623	100.0	△0.3	8,961,525						
うち東日本大震災分	18,725	0.1	47.2							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率		
市町村民税	1,792,880	41.2%	1.4%	0	議会費	195,998	1.2%	△2.4%		
所得割	1,501,617	34.5	2.7	0	総務費	2,863,590	18.2	0.6		
法人税割	100,442	2.3	△12.1	0	民生費	5,003,985	31.8	△0.4		
固定資産税	2,134,202	49.0	0.2	0	衛生費	1,673,728	10.6	△3.8		
土地	453,365	10.4	0.2	0	労働費	1,324	0.0	1.9		
家屋	1,165,300	26.7	1.7	0	農林水産業費	754,058	4.8	28.9		
償却資産	503,367	11.6	△3.1	0	商工費	422,319	2.7	20.6		
その他	429,778	9.9	△3.5	0	土木費	863,660	5.5	4.4		
合計	4,356,860	100.0	0.3	0	消防費	758,375	4.8	△13.2		
国民健康保険税(料)	852,552		△7.7		教育費	1,438,696	9.1	△2.3		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	48,885	0.3	37.8		
	市町村民税	98.5%	16.6%	93.7%	公債費	1,699,929	10.8	2.3		
	市町村民税	98.2	16.7	92.6	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	98.6	16.3	94.1	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
	国民健康保険税(料)	92.0	22.2	77.7	合計	15,724,547	100.0	0.7		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
清掃センター基幹的設備改良事業	H29~H32	662,352	173,092	0	592,800	0	69,552			
市水道高料金総合対策事業	H29	180,000	180,000	0	0	0	180,000			
子ども医療給付事業	H29	100,243	100,243	27,696	0	15,643	56,904			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。